

2021年6月9日

総長 廣瀬 克哉 殿

専門職大学院教育課程連携協議会  
(イノベーション・マネジメント研究科)  
議長 藤村 博之

専門職大学院教育課程連携協議会  
(イノベーション・マネジメント研究科)

2020年度 活動報告書

専門職大学院設置基準の改正(2019年4月1日施行)により、教育課程連携協議会の設置が義務づけられるようになった。この協議会は、「産業界等との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するため」に設けるものとされている。イノベーション・マネジメント研究科においても、2019年度から協議会を設置し、年2回の割合で会議を開催してきた。2020年度の教育課程連携協議会での議事内容と提言について報告する。

#### 【委員会開催日及び開催場所】

第1回 2020年7月21日 新一口坂校舎301教室及びオンライン会議（Zoom）

第2回 2021年3月10日 新一口坂校舎101教室及びオンライン会議（Zoom）

#### 【協議会委員構成】

藤村 博之（法政大学イノベーション・マネジメント研究科長）

五月女 健治（法政大学イノベーション・マネジメント研究科教授）

澁谷 裕以（ITコーディネータ協会会長）

野口 正（一般社団法人中小企業診断協会 専務理事）

坂田 甲一（トッパン・フォームズ株式会社 代表取締役社長）

#### 【協議会の目的】

連携協議会（イノベーション・マネジメント研究科）は

- （1）産業界等との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- （2）産業界等との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

について審議し、総長及び研究科長に意見を述べるものとする。

#### 【活動方針】

- 1 研究科における諸々の現状の教育課程や教育方法の現状を把握し、改善等を目的とした意見交換をする。
- 2 入学志願者等の実績向上を図るための意見交換をする。
- 3 研究科の取組状況や計画等について意見交換をする。
- 4 その他、必要な意見交換をする。

## 1 はじめに

2019年度から始まった本教育課程連携協議会は2年目を迎えた。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、教育活動が大きく様変わりした。本研究科での集大成として位置付けているプロジェクトの指導についても、従来の対面やメールだけでなく、オンラインシステムを活用して推進された。2回の中間発表会と最終発表会、そして優秀プロジェクト発表会は、感染症の状況に応じて、対面とオンラインを適宜使い分けることで教育効果を高めようとした。2019年度に引き続き委員の先生方には、大変お忙しい中、長時間に渡って聴講いただき、大変重要で具体的な改善案を提示いただくことができた。

## 2 現状の教育内容・教育方法について

本研究科の特色の一つであるプロジェクトは、授業科目の中心であり、学修の集大成、学びの総括である。各々が設定する課題に対して、実現可能なビジネスプランや解決手法を具体的に立案・検証することを通して、地に足の着いた実行力の修得を目指している。

産業界が経営系専門職大学院に求めている人材はどのようなものなのかという視点から、知識だけでなく実行力等を兼ね備えた人材になれるように、教育内容や教育方法について意見を交わした。

### (1) プロジェクトについて

- a 昨年度の提言を受け、プロジェクトの評価基準について、見直しがされたものの、表現等について意見が出された。引き続き内容を精査することが必要だとされた。
- b 学位審査基準については、「ビジネスプラン型」と「特定ビジネス解決型」に大別されているものの、それぞれの定義や進め方等について再考が必要だという意見が出された。
- c 中間発表会以降、プロジェクトの進め方について、指導教員から一層の丁寧な指導が必要である。中には、基本的な用語や業界（市場）の仕組みに関する理解が不足しているケースがみられた。
- d 評価指標を継続的に見直すことが求められる。

### (2) ディプロマ・ポリシーについて

- a ディプロマ・ポリシーについて、毎年教授会にてその内容の見直しの要否を検討していくことを確認した。

### (3) 2021年度取組について

- a 新たに税法に関する科目を基礎科目として新設した。純粋な税法を学ぶことを目的

としたものではなく、学生からの要望でもあり、また、ビジネスプラン策定、あるいは課題解決という側面から税に関する基礎知識が必要との考えによることが報告された。

#### (4) 学位の一本化について

- a 2022年度に入学する学生から取得可能な学位を経営管理修士（専門職）に一本化することが報告された。

### 3 入学者、志願者の安定的な確保

2021年度の入学者の状況から定員を満たす志願者、入学（予定）者を安定的に確保していることを確認した。

### 4 研究科の2020年度取り組みについて

2020年度、独自の取り組みの実施状況について報告された。

- (1) 国際認証 AACSB 取得に向けて、初期自己点検報告書が2020年3月に受理され、今後3年間、毎年、修正検討事項の助言等を受けながら更新していく。2020年度はその第1回目にあたり、2020年12月に提出した。

国際認証の取得については、志願者が他校のビジネススクールと比較するうえで、受験・入学の判断の有利な材料となりえることから、推進したほうがよいとの意見が出された。

- (2) 医療従事者を対象にヘルスケア・マネジメントをテーマとした、社会人学びなおしプログラムを開設したところ、2名の受講生があり、2名ともに半期で修了することになった。1名は地方からオンラインで授業参加し、修了することができた。

### 5 次期重点テーマについて

連携協議会の次期の重点テーマとして、「ICTを活用したビジネス人教育のあり方について」を設定した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、授業やプロジェクト指導がFace to Faceでの教育からオンライン中心にならざるを得なかった。ICT機器を活用した教育の効果の充実のみならず、ビジネスにICTを有効に活用する方策についても検討していくこととした。

### 6 まとめ

以上の意見交換により、以下を本協議会として提言し、次回以降、その実行状況を点検することになった。

提言1	プロジェクトに関して、学位審査基準、評価指標を継続的に見直すことが望まれる。
-----	--

提言 2	新設科目については、特に開設目的ならびに効果を継続的に検証することが望まれる。
提言 3	次期テーマである「ICT を活用したビジネス人教育のあり方について」、多角的に検討することが望まれる。

以上